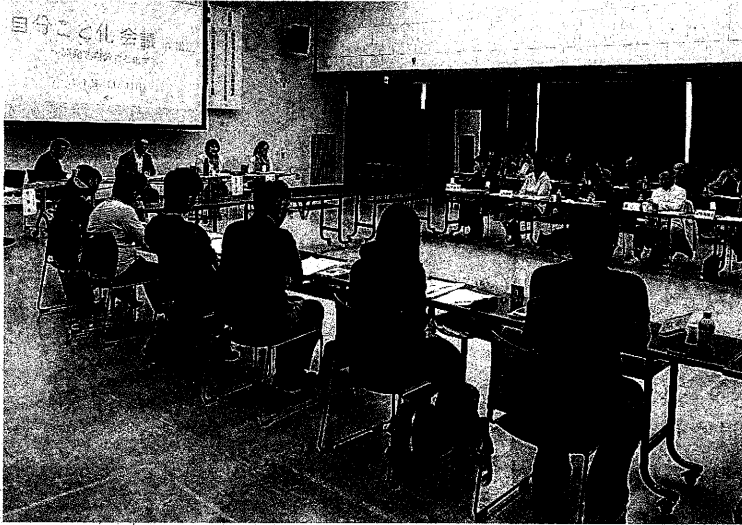


原発是非議論へ一歩

「電力安定供給に必要」 「廃棄物処分法が不明」

無作為抽出で選ばれた松江市民らが原発について議論する住民協議会「自分ごと化会議 in 松江」の第1回が11日、松江市西川津町の鳥根大学松江キャンパスであった。会議のメンバーや実行委員会スタッフ、一般傍聴者が、中国電力の担当者や脱原発団体の代表らの発言に熱心に聴き入った。



松江初の「自分ごと化」会議

原発推進と反対の立場で招かれた4人の意見を聴く「自分ごと化会議」のメンバーや傍聴者。松江市西川津町

全国で唯一、県庁所在地に原発が立地する松江市の地域課題を考えようと山陰両県の住民有志が企画。全国で無作為抽出による住民協議会や事業仕分けの実績がある民間の政策シンクタンク「構想日本」の協力を得て準備を進めてきた。

原発政策とリスク管理に詳しい東京大学政策ビジョン研究センターの谷口武俊教授は「原発を考えるために必要な視点」と題して基調講演。「原発は政治に深く関わり、大きな影響を受ける特徴がある」と指摘した上で、「将来の放射性廃棄物問題を含めた全体像を自分に引きつけて考えてほしい」と呼びかけた。

中国電力の長谷川千晃島根原子力本部副本部長は電力安定供給、経済性確保、温暖化対策の観点から原発は必要だと強調。

「松江エネルギー研究会」の石原孝子代表も温暖化対策を理由に必要なと話した。一方、「さよなら島根原発ネットワーク」の土光均共同代表は放射性廃棄物の処分方法が決まっていない点などを指摘。「市民エネルギーとつとり」の手塚智子代表は意思決定プロセスに市民が関われない側面が非民主的だと訴えた。

会議メンバー26人のうち、所用で8人が欠席し、出席は18人。傍聴者は実行委員の予想を上回る約90人が集まった。

第2回は12月9日午後1時半から松江市白瀧本町の市民活動センター交流ホールで。第1回で出た論点を踏まえ、メンバーが本格的な議論に入る。傍聴の申し込みは不要。クラウドファンディングによる費用募集 (<https://readyfor.jp/projects/JGK-matsu>) も同日午後11時まで続けられる。

(長田豊)